



平成20年 3月期 中間決算短信

平成19年10月29日

上場会社名 株式会社 明電舎

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 6508

URL <http://www.meidensha.co.jp>

代表者 取締役社長 片岡 啓治

問合せ先責任者 広報・IR部長 向 俊行

TEL (03) 6420 - 8222

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成 19年4月1日 ~ 平成 19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	73,852	1.9	△ 4,452	-	△ 5,310	-	△ 3,437	-
18年9月中間期	72,455	2.7	△ 3,253	-	△ 4,176	-	△ 3,095	-
19年3月期	194,193	-	6,224	-	4,727	-	2,313	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△ 15.13	-
18年9月中間期	△ 13.62	-
19年3月期	10.18	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 287百万円 18年9月中間期 △77百万円 19年3月期 179百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	226,229	58,170	24.7	245.50
18年9月中間期	203,191	57,637	27.3	244.08
19年3月期	223,385	64,135	27.7	272.20

(参考) 自己資本 19年9月中間期 55,776百万円 18年9月中間期 55,468百万円 19年3月期 61,850百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△ 6,362	△ 8,544	14,083	4,791
18年9月中間期	1,067	△ 12,120	7,891	7,034
19年3月期	3,629	△ 21,556	13,001	5,486

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	5.00	5.00
20年3月期 (予想)	-	6.00	6.00

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	210,000	8.1	8,000	28.5	6,000	26.9	3,000	29.7	13.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 227,637,704株 18年9月中間期 227,637,704株 19年3月期 227,637,704株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 448,183株 18年9月中間期 379,269株 19年3月期 411,232株
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	54,103	△ 7.2	△ 5,473	-	△ 4,741	-	△ 2,674	-
18年9月中間期	58,312	2.4	△ 4,253	-	△ 3,954	-	△ 2,527	-
19年3月期	158,832	-	3,416	-	3,802	-	2,396	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	△ 11.77
18年9月中間期	△ 11.12
19年3月期	10.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	205,358	54,178	26.4	238.47
18年9月中間期	183,857	53,500	29.1	235.42
19年3月期	203,406	59,398	29.2	261.41

(参考) 自己資本 19年9月中間期 54,178百万円 18年9月中間期 53,500百万円 19年3月期 59,398百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	165,000	3.9	4,700	37.6	4,500	18.4	3,000	25.2	13.20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国の経済は、輸出及び設備投資が好調を維持し、景気は概ね堅調に推移しましたが、期後半には米国に端を発した低所得者向け住宅ローン（サブプライムローン）問題が世界的に広がり、為替相場や株価が急激に変動する等、先行きに対する不透明感が高まりました。

一方、重電業界におきましては、国内市場においては公共投資の減少等のため一段の需要減少・価格低下が進んでおり、また海外市場においても上記の状況変化があり、非常に厳しい経営環境が続いております。

【連結業績】

このような情勢のもとで、当明電グループは受注・売上の確保に努めてまいりました結果、売上高は公共分野の需要減少や民需分野での価格低下の影響などがありましたものの、海外事業の売上が大きく増加し、前年同期比 1.9%増の 738 億 5 千 2 百万円となりました。

損益につきましては、原価低減・固定費削減の諸施策を徹底してまいりましたが、公共部門の需要減少、価格低下の影響等により、経常利益は前年同期と比べて 11 億 3 千 4 百万円悪化し、53 億 1 千万円の損失となりました。また、中間純利益は 3 億 4 千 1 百万円悪化し、34 億 3 千 7 百万円の損失となりました。

各事業分野別の状況は次のとおりであります（下記の売上高にはセグメント間取引を含んでおります）。

社会システム事業分野では、国内の官公庁・地方自治体などの需要が減少傾向にありますものの、電力会社や鉄道向けの設備需要は回復傾向にあります。また、国際事業も東南アジアや中東などの地域で変電設備の需要が増加しており、売上高が大きく増加しました。電力・施設事業関連においては電気二重層キャパシタ応用製品として電鉄用再生電力貯蔵装置や瞬低（瞬時電圧低下）補償装置等の拡販に努めております。また、電鉄部門では、大口物件である整備新幹線用変電設備を受注しました。環境・社会事業関連では、上下水道向け電気計装設備に加え、膜ろ過装置の開発が完了し小規模水道施設の設計・建設・運転管理の一括受注に注力しました。国際事業関連では、前年度下期に引き続き中東での電鉄向け変電設備、石油化学プラント向け変電設備等の大口物件の対応に注力しております。

この結果、売上高は前年同期比 9.4%増の 365 億 2 千 8 百万円となりましたが、営業利益は公共事業減少の影響等により 35 億 4 千 2 百万円の損失となりました。

産業システム事業分野では、情報・通信、モータ・インバータ等を中心とした電機システム、自動車産業向けのダイナモメータなど各事業とも受注は堅調に推移しております。情報・通信事業関連では、半導体製造装置向け重点製品の受注に注力し、特にパルス電源装置の受注が非常に好調でした。電機システム事業関連では、エレベータ、射出成形機、建機、フォークリフト等に向けたモータ・インバータの受注に注力し、特にフォークリフト向けは前期に引き続いて好調です。動力計測システム事業関連では、自動車業界の旺盛な研究開発設備投資により、受注・売上とも好調を維持しました。また、北米における自動車産業向け実験請負事業の開始に向け、「MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.」の開業準備を進めております。

しかしながら、売上高は、上期売上物件の減少等により、前年同期比 4.6%減の 277 億 3 千 8 百万円となり、営業利益は 3 億 4 千 7 百万円となりました。

エンジニアリング事業分野では、重電技術サービス関連において、環境意識の高まりに対応したビジネスの拡大を図り、風力発電設備メンテナンス等に取り組むとともに、メンテナンスサービス体制の強化を図り、維持管理業務のアウトソーシング受託、設備延命化によるライフサイクルエンジニアリング、省エネ診断の提案による環境ビジネス等に取り組み、受注を拡大しました。半導体製造装置技術サービス関連では、デバイスメーカー等お客様の半導体製造ライン全体のメンテナンスを一括して請け負う業務受託に注力し、サービス業務の拡大を図っております。

しかしながら、大口売上予定物件の納期変更等の影響により、売上高は前年同期比 15.8%減の 72 億 7 千 3 百万円となり、営業利益は 9 億 1 千 6 百万円の損失となりました。

不動産事業分野では、不動産の賃貸による収益を計上しております。

売上高は前年同期比 22.7%増の 1 億 5 千 8 百万円となり、営業利益は 5 千 7 百万円となりました。

その他の事業分野では、事業分野を問わない販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理業務受託会社などが含まれており、これら各社の業績は堅調に推移しております。

売上高は前年同期比 12.5%増の 141 億 3 千 5 百万円となり、営業利益は 2 億 3 千 6 百万円となりました。

【単独業績】

単独業績につきましては、売上高は、前年同期比 7.2%減の 541 億 3 百万円となりました。

この事業分野別構成比は、社会システム事業分野 45.9%、産業システム事業分野 40.7%、エンジニアリング事業分野 13.0%、不動産事業分野 0.3%であります。

損益につきましては、原価低減・固定費削減の為の諸施策を強力に推し進めてまいりましたが、経常利益は前年同期と比べて 7 億 8 千 7 百万円悪化し、47 億 4 千 1 百万円の損失となりました。また、中間純利益は、前年同期と比べて 1 億 4 千 6 百万円悪化し、26 億 7 千 4 百万円の損失となりました。

【通期の見通し】

平成 20 年 3 月期の見通しにつきましては、原油等素材価格の動向や世界的規模での為替・株式市場の変動等の不安材料により、企業業績の悪化とそれに伴う設備投資の減少等による景気の減速が懸念されます。また、重電業界については、公共投資の減少等により需要が伸び悩むとともに、価格低下傾向の状態にあります。従いまして、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当グループは、総力を挙げて中期経営計画バリューアッププランに取り組み、安定した利益を確保して企業価値を高めてまいる所存であります。そのために、グループ各社が一体となって、さらなる財務体質の改善、収益力の強化を進めてまいります。

連結業績見通し (単位：百万円)

	<通期>
受 注 高	2 1 5, 0 0 0
売 上 高	2 1 0, 0 0 0
経 常 利 益	6, 0 0 0
当 期 純 利 益	3, 0 0 0

単独業績見通し (単位：百万円)

	<通期>
受 注 高	1 7 5, 0 0 0
売 上 高	1 6 5, 0 0 0
経 常 利 益	4, 5 0 0
当 期 純 利 益	3, 0 0 0

(2) 財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業キャッシュ・フローは、棚卸資産の増加額の増加と仕入債務の減少額の増加等により前年同期比 74 億 2 千 9 百万円減少し、63 億 6 千 2 百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期比 35 億 7 千 6 百万円増加し、85 億 4 千 4 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金及びコマーシャルペーパー等の増加により前年同期比 61 億 9 千 2 百万円増加し、140 億 8 千 3 百万円の収入となり、その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期と比べて 22 億 4 千 3 百万円減少して 47 億 9 千 1 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

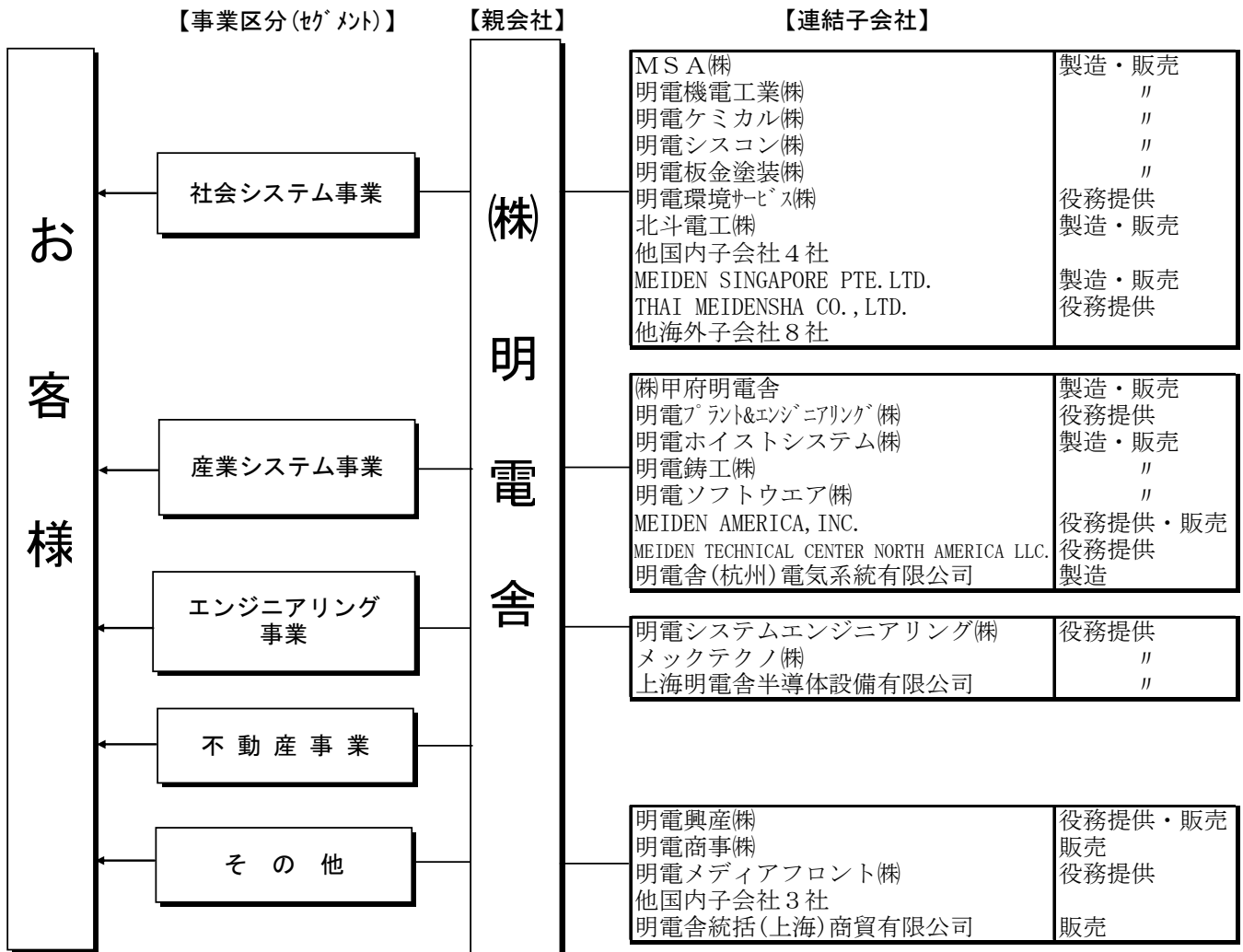
当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、市場競争力の維持・向上のために、新規事業の開発・育成、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにしております。

2. 企業集団の状況

当明電グループは、当社及び国内子会社31社、国内関連会社8社、海外子会社19社、海外関連会社2社の合計61社で構成され、①社会システム事業、②産業システム事業、③エンジニアリング事業、④不動産事業、⑤その他事業の5事業分野にわたって、製品の企画・開発から製造、販売、サービス等の事業活動を幅広く展開しております。

なお、明電ITシステムズ㈱は当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、MEIDEN ASIA PTE. LTD. 及びMEIDEN POWER SOLUTIONS (SINGAPORE) PTE. LTD. は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。



- ◆社会システム事業 社会インフラの構築に関連する事業です。電力品質や省エネルギー等に関する各種ソリューションサービスや、電力会社・官公庁・鉄道・道路・民間施設等の分野に発電・送電・変電・配電等に関する各種電気機器の製造販売を行っております。また、自治体の上下水道分野には各種処理装置とそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託など環境に関するソリューションサービスを展開しております。
- ◆産業システム事業 製造業やITなど一般産業で使用される製品システムに関連する事業です。民間産業分野に受変電設備、自動車試験用システム、物流システム等を提供するほか、繊維機械やエレベータ等の製品用途向けにモータやインバータなどの電動応用製品の製造・販売を行っております。また、情報・通信分野では産業用コンピュータやネットワークシステムなどコンポーネント製品の製造・販売を行うほか、ITを活用した企業や自治体の業務高度化・効率化を推進するためのITソリューションを提供しております。
- ◆エンジニアリング事業 当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の長寿命化や省エネルギー対策などの提案、設備遠隔監視などのサービスを提供するほか、半導体製造装置のメンテナンス・中古機再生事業を行っております。
- ◆不動産事業 ThinkPark (東京・大崎)をはじめとする保有不動産の賃貸を行っております。
- ◆その他 事業分野を問わない販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理業務受託会社等が含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当明電グループの企業理念は、「より豊かな未来をひらく」ことを企業使命とし、「お客様の安心と喜びのために」を提供価値としております。当グループはより豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けるとともに、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底し、品質の高い製品・サービスを通じてお客様の課題解決や夢の実現をお手伝いします。

当社グループの製品は発電機及び変電機器、電子機器、情報機器など多岐にわたりますが、単にこれらの製品を製造・販売するだけではなく、お客様の視点に立った最適な解答を導き出し、その実現のためのエンジニアリング、運用、維持・管理といったソリューションをご提供します。そして、この事業活動を通じて地球環境問題など社会的課題の解決に積極的に寄与し、より豊かな未来社会の実現に貢献することで社会的責任を果たし、企業として持続的な成長を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当明電グループは2006年度から2008年度まで3カ年の中期経営計画「バリューアッププラン」にグループ全体で取り組んでおります。この中期経営計画では、「技術の価値」、「人の価値」、「事業の価値」の3つの価値（バリュー）を高め、「社会から信頼される企業」と「高収益の確保による企業価値拡大」とを目指すこととしており、以下の内容に従って、具体的な施策を実施してまいります。

「バリューアッププラン」

ア. 基本方針

- ①営業・技術・開発・生産部門が一体となり、グループ全体で「技術経営」を推進し、強い製品の更なる強化、新製品の育成・拡販を図ります。
- ②既存事業から強化すべき事業へ経営資源をシフトさせ、新規事業、海外事業、エンジニアリング&サービス事業等の推進・強化を図ります。
- ③CSR（企業の社会的責任）経営を推進し、社会貢献・環境意識の高い人材の育成や、コーポレートガバナンスの強化を図ります。

イ. 重点実施事項

①技術経営の推進

研究開発に人、資金を積極的に投入し、マーケティング戦略との整合性を図りながら、開発体制の強化、知的財産戦略の強化、および人材育成の強化を通じて強固な技術基盤を培い、高付加価値製品を創出します。

②新規事業の育成

当明電グループのコア事業を中心とした領域での新規事業の開拓に注力します。新規事業の探索機能、事業化支援機能を強化し、新規事業の効率的な創出・育成を行います。

③海外事業の強化

海外向け新製品の開発強化、海外生産、海外サービス・メンテナンス体制の整備、海外要員の育成を推進します。これによって海外売上高の拡大を図り、海外事業を当社の大きな収益の柱とします。

④CSR経営の推進

当社の事業活動を、コンプライアンス、環境保全、労働・安全衛生、CS（顧客満足度）、品質管理などCSRの観点から見直し、グループ全体での推進体制を整え、経営戦略として発展的な活動に取り組みます。

⑤グループ戦略の強化

明電グループ各社が当社の各事業と一体となって効率的に事業を推進する体制を整えることにより、グループ全体の価値を高めていきます。各社の持つ特性を活かしながら、収益性の高い事業への特化をすすめて、グループ全体の効率的運営に向けて再編・統合をも視野に入れた施策を実施します。

このほか、平成19年9月、東京都品川区の大崎駅西口地区（当社工場跡地）のThinkPark Towerに本社機能を移転しました。これに伴い、関係会社も含めた当グループの多くの機能を大崎に集約し、一層効率的な経営を進めてまいります。

（3）会社の対処すべき課題

わが国の経済は、民間企業設備投資を主な牽引役とする景気拡大を継続しておりますが、重電業界については、公共投資の減少などにより需要が伸び悩むとともに、価格低下傾向の状態にあります。

こうした状況のもと、さらなる受注拡大、収益力強化を図るため、当明電グループはエンジニアリング&サービス企業を標榜し、これまで主に製品別販売で培ってきた発電技術及び電動応用技術と次世代技術を融合し、環境・エネルギー・防災分野の社会インフラ、一般産業、海外インフラのライフサイクル全体に対するソリューションを提供するとともに、それぞれのお客様毎に最適なシステム・サービス販売体制を整えます。このための施策としまして、現在、地方の販売拠点の統合・再編を進めております。

また、昨今の原油価格の高騰による新エネルギー需要の高まり等新たな事業機会を逃さぬよう、新規事業、新製品の開拓に経営資源を投入いたします。この一例としまして、昨年3月に沼津事業所に電気二重層キャパシタ生産工場を新設し、量産体制を整えるとともに、キャパシタの用途開発にも注力しております。また、米国シーメンス・パワージェネレーション社との固体酸化物型燃料電池に関する提携を基に、燃料電池システムの早期市場投入を目指して開発を進めております。

次に、海外の販売拠点・生産拠点を拡充して、旺盛な海外需要に対応してまいります。まず、電動機事業強化の一環として、中国・杭州に新会社を設立してモータの生産工場を建設し、昨年11月より稼働を開始しております。また、北米において自動車産業向け実験請負事業に参入するため、新会社「MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.」を前年度に設立し、現在開業に向けて準備中です。この他、インド市場の開拓に向け、準備を進めております。

コストダウンや効率化による収益力向上のための施策としましては、昨年4月に甲府明電舎と新会社を設立してグループ全体としての電動機事業の再編を進める等しております。これらの施策により、収益力の強化に努めてまいります。

一方、CSR経営の推進につきましては、社内に推進体制を整備し、平成19年7月にそれまでの経営・環境報告書に代えてCSR報告書を発行しました。また、グループ内にCSRの考え方を浸透させるため、同年10月に全社員向け冊子を配付しており、引き続きCSR経営に向けた体制作りを進めてまいります。こうした課題につきましては、現在推進中の中期経営計画バリュウアッププランの重点施策を確実に実行することによって対処し、今後も経営環境の変化に柔軟に対応していくとともに、市場における盤石な地位を確立することを目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	平成18年度 中間期末(A) (平成18年9月30日)	平成19年度 中間期末(B) (平成19年9月30日)	増 減 (B)-(A)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)				
流動資産	104,327	114,977	10,650	116,229
現金及び預金	6,989	4,914	△ 2,075	5,452
受取手形及び売掛金	52,101	51,227	△ 873	72,655
有価証券	158	54	△ 104	34
たな卸資産	35,365	45,465	10,100	29,679
繰延税金資産	5,247	5,213	△ 33	2,852
その他	5,541	9,050	3,508	6,510
貸倒引当金	△ 1,076	△ 947	128	△ 954
固定資産	98,864	111,251	12,387	107,156
(有形固定資産)	(55,035)	(67,792)	(12,756)	(61,523)
建物及び構築物	17,049	45,742	28,693	17,652
機械装置及び運搬具	5,577	9,390	3,812	9,142
土地	7,863	7,999	136	7,988
建設仮勘定	21,988	1,696	△ 20,292	23,906
その他	2,557	2,963	405	2,833
(無形固定資産)	(3,889)	(3,596)	(△ 292)	(3,765)
(投資その他の資産)	(39,939)	(39,863)	(△ 76)	(41,867)
投資有価証券	34,900	34,672	△ 227	36,818
長期貸付金	143	81	△ 61	81
繰延税金資産	56	53	△ 2	45
その他	4,983	5,162	178	5,063
貸倒引当金	△ 144	△ 106	37	△ 141
資産合計	203,191	226,229	23,038	223,385
(負債の部)				
流動負債	103,850	122,223	18,372	112,900
支払手形及び買掛金	34,290	35,795	1,505	43,519
短期借入金	22,311	17,164	△ 5,146	11,333
コマーシャル・ペーパー	10,000	30,000	20,000	20,000
未払法人税等	276	382	105	4,623
前受金	16,127	15,714	△ 413	9,976
賞与引当金	4,071	4,610	539	4,471
その他	16,773	18,555	1,782	18,976
固定負債	41,703	45,836	4,133	46,349
長期借入金	21,503	27,282	5,778	27,827
退職給付引当金	14,847	16,383	1,536	15,505
退職慰労引当金	373	190	△ 182	426
環境対策引当金	591	591	—	591
繰延税金負債	4,320	651	△ 3,668	1,721
その他	67	737	669	278
負債合計	145,554	168,059	22,505	159,250
(純資産の部)				
株主資本	45,695	45,983	288	50,898
資本金	17,070	17,070	—	17,070
資本剰余金	13,203	13,204	0	13,204
利益剰余金	15,464	15,782	317	20,681
自己株式	△ 43	△ 73	△ 30	△ 57
評価・換算差額等	9,773	9,792	19	10,952
その他有価証券評価差額金	10,062	9,685	△ 376	11,062
繰延ヘッジ損益	—	△ 33	△ 33	△ 36
為替換算調整勘定	△ 289	140	429	△ 73
少数株主持分	2,169	2,393	224	2,284
純資産合計	57,637	58,170	532	64,135
負債純資産合計	203,191	226,229	23,038	223,385

(2) 中間連結損益計算書

	平成18年度中間期(A)		平成19年度中間期(B)		(B) - (A)	平成18年度	
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日			自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
売上高	100.0%	72,455	100.0%	73,852	1,396	100.0%	194,193
売上原価	81.2%	58,853	82.2%	60,671	1,817	78.6%	152,731
売上総利益	18.8%	13,601	17.8%	13,180	△ 420	21.4%	41,462
販売費及び一般管理費	23.3%	16,854	23.8%	17,633	778	18.2%	35,237
営業利益	△4.5%	△ 3,253	△6.0%	△ 4,452	△ 1,199	3.2%	6,224
営業外収益	1.2%	845	1.6%	1,166	320	1.1%	2,135
(受取利息・配当金)	0.3%	(222)	0.4%	(329)	(106)	0.2%	(471)
(その他)	0.9%	(622)	1.2%	(837)	(214)	0.9%	(1,664)
営業外費用	2.4%	1,768	2.8%	2,024	256	1.9%	3,632
(支払利息)	0.5%	(343)	0.5%	(382)	(38)	0.3%	(606)
(その他)	1.9%	(1,425)	2.3%	(1,642)	(217)	1.6%	(3,025)
経常利益	△5.7%	△ 4,176	△7.2%	△ 5,310	△ 1,134	2.4%	4,727
特別利益	0.0%	31	0.4%	270	239	0.4%	821
特別損失	0.4%	265	1.0%	705	440	0.3%	614
税金等調整前 中間(当期)純利益	△6.1%	△ 4,410	△7.8%	△ 5,745	△ 1,335	2.5%	4,934
法人税、住民税及び事業税	0.3%	211	0.3%	192	△ 19	0.7%	1,325
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	-	1.8%	3,655
法人税等調整額	△2.2%	△ 1,582	△3.4%	△ 2,531	△ 948	△1.2%	△ 2,421
少数株主利益	0.1%	56	0.0%	31	△ 24	0.0%	62
中間(当期)純利益	△4.3%	△ 3,095	△4.7%	△ 3,437	△ 341	1.2%	2,313

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

平成18年度中間期 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高	17,070	13,203	19,742	△ 32	49,984
中間期の変動額					
剰余金の配当			△ 1,136		△ 1,136
利益処分による役員賞与			△ 45		△ 45
中間純利益			△ 3,095		△ 3,095
自己株式取得				△ 12	△ 12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 中間期の変動額 (純額)					
中間期の変動額合計	—	0	△ 4,278	△ 11	△ 4,289
平成18年 9月30日 残高	17,070	13,203	15,464	△ 43	45,695

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日 残高	10,774	△ 341	10,432	1,947	62,365
中間期の変動額					
剰余金の配当					△ 1,136
利益処分による役員賞与					△ 45
中間純利益					△ 3,095
自己株式取得					△ 12
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 中間期の変動額 (純額)	△ 712	52	△ 659	221	△ 438
中間期の変動額合計	△ 712	52	△ 659	221	△ 4,727
平成18年 9月30日 残高	10,062	△ 289	9,773	2,169	57,637

平成19年度中間期 (自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日 残高	17,070	13,204	20,681	△ 57	50,898
中間期の変動額					
剰余金の配当			△ 1,136		△ 1,136
中間純利益			△ 3,437		△ 3,437
連結子会社増加に伴う減少高			△ 325		△ 325
自己株式取得				△ 18	△ 18
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の 中間期の変動額 (純額)					
中間期の変動額合計	—	0	△ 4,899	△ 16	△ 4,915
平成19年 9月30日 残高	17,070	13,204	15,782	△ 73	45,983

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日 残高	11,062	△ 36	△ 73	10,952	2,284	64,135
中間期の変動額						
剰余金の配当						△ 1,136
中間純利益						△ 3,437
連結子会社増加に伴う減少高						△ 325
自己株式取得						△ 18
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の 中間期の変動額 (純額)	△ 1,377	2	214	△ 1,159	109	△ 1,049
中間期の変動額合計	△ 1,377	2	214	△ 1,159	109	△ 5,965
平成19年 9月30日 残高	9,685	△ 33	140	9,792	2,393	58,170

平成18年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高	17,070	13,203	19,742	△ 32	49,984
当期の変動額					
剰余金の配当			△ 1,136		△ 1,136
利益処分による役員賞与			△ 45		△ 45
当期純利益			2,313		2,313
連結子会社増加に伴う減少高			△ 192		△ 192
自己株式の取得				△ 25	△ 25
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期の変動額 (純額)					
当期の変動額合計	—	0	938	△ 24	913
平成19年 3月31日 残高	17,070	13,204	20,681	△ 57	50,898

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日 残高	10,774	—	△ 341	10,432	1,947	62,365
当期の変動額						
剰余金の配当						△ 1,136
利益処分による役員賞与						△ 45
当期純利益						2,313
連結子会社増加に伴う減少高						△ 192
自己株式の取得						△ 25
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期の変動額 (純額)	288	△ 36	267	519	336	855
当期の変動額合計	288	△ 36	267	519	336	1,769
平成19年 3月31日 残高	11,062	△ 36	△ 73	10,952	2,284	64,135

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成18年度中間期(A) 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	平成19年度中間期(B) 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	増 減 (B)-(A)	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
(営業活動によるキャッシュ・フロー)				
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 4,410	△ 5,745	△ 1,335	4,934
減価償却費	1,945	2,689	743	4,368
持分法投資損益	77	△ 287	△ 364	△ 179
引当金の増減額	△ 748	786	1,535	△ 200
売上債権の増減額	18,711	27,503	8,791	△ 8,466
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 11,720	△ 15,557	△ 3,837	△ 5,845
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 3,699	△ 10,795	△ 7,095	6,412
その他	910	△ 4,955	△ 5,866	2,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067	△ 6,362	△ 7,429	3,629
(投資活動によるキャッシュ・フロー)				
有形固定資産の取得による支出	△ 11,769	△ 8,007	3,761	△ 20,311
有形固定資産の売却による収入	19	65	45	27
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 334	△ 156	177	△ 585
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	114	259	145	525
その他	△ 151	△ 705	△ 553	△ 1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,120	△ 8,544	3,576	△ 21,556
(財務活動によるキャッシュ・フロー)				
短期借入金増減額	1,353	5,368	4,015	△ 5,869
コマーシャルペーパー増減額	-	10,000	10,000	10,000
長期借入れによる収入	9,124	780	△ 8,344	16,169
長期借入金の返済による支出	△ 1,764	△ 958	806	△ 6,358
配当金の支払額	△ 1,125	△ 1,124	0	△ 1,125
その他	303	17	△ 285	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,891	14,083	6,192	13,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	115	92	174
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,139	△ 707	2,431	△ 4,750
現金及び現金同等物の期首残高	10,081	5,486	△ 4,594	10,081
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	92	13	△ 79	155
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,034	4,791	△ 2,243	5,486

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）連結の範囲に関する事項

①連結子会社数 39社

主要な連結子会社：明電商事(株)、(株)甲府明電舎、明電プラント&エンジニアリング(株)

明電ITシステムズ(株)は当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、MEIDEN ASIA PTE. LTD. 及び MEIDEN POWER SOLUTIONS (SINGAPORE) PTE. LTD. は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。

②非連結子会社数 11社（うち持分法適用 0社）

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び連結剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

（2）持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社数 5社

主要な持分法適用会社：ジャパノモータントジェネラ(株)、(株)日本 AEパワーシステムズ、MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN. BHD.

②持分法を適用していない非連結子会社（11社）及び関連会社（5社）につきましては、連結中間純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資につきましては持分法を適用せず原価法により評価しております。

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、他海外子会社13社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

（4）会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ)製品・半製品・仕掛品

主として個別法による原価法で評価しております。

(ロ)原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法で評価しております。

④固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては定額法、並びに当社の不動産事業部門（東京・大崎）の建物附属設備、構築物及び機械装置は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

（会計方針の変更）

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

これにより「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」が60百万円減少しております。

（追加情報）

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」が162百万円減少しております。

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、当社及び連結子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。

⑤重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務につきましては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（38,222百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

(ニ)退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ホ)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当社及び連結子会社で保管中であるPCB廃棄物について、日本環境安全事業㈱から公表されております処理単価に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

⑥重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

また、外貨建営業債権に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎としております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。

⑧消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

⑨固定資産の取得原価に算入する借入金利息

大崎駅西口開発事業の建設工事に要する借入金利息のうち、稼動前の期間に属するものについて固定資産の取得原価に算入しております。なお、当中間連結会計期間に固定資産に計上した当該支払利息は214百万円であります。

⑩連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(1) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,654	27,006	8,466	-	7,327	72,455	-	72,455
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,748	2,078	168	129	5,241	11,366	(11,366)	-
計	33,402	29,085	8,635	129	12,569	83,821	(11,366)	72,455
営業費用	36,523	28,648	9,035	21	12,386	86,613	(10,905)	75,708
営業利益又は営業損失 (△)	△3,120	436	△400	108	183	△2,792	(460)	△3,253

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	33,738	24,952	7,008	26	8,126	73,852	-	73,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,790	2,786	264	132	6,008	11,982	(11,982)	-
計	36,528	27,738	7,273	158	14,135	85,834	(11,982)	73,852
営業費用	40,071	27,390	8,190	101	13,899	89,652	(11,347)	78,304
営業利益又は営業損失 (△)	△3,542	347	△916	57	236	△3,817	(634)	△4,452

(注) 1. 従来、その他の事業に含めていた不動産事業については、重要性が高まったことに伴い、当中間連結会計期間より個別表示しています。なお、前中間連結会計期間については、その他事業に含まれていた不動産事業の売上高、営業費用及び営業利益を個別表示しています。

2. 各事業の内容については、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,455	6,823	573	73,852	—	73,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	934	1,781	440	3,157	(3,157)	—
計	67,389	8,605	1,013	77,009	(3,157)	73,852
営業費用	71,767	8,522	1,103	81,392	(3,088)	78,304
営業利益又は営業損失（△）	△4,377	83	△89	△4,383	(69)	△4,452

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	8,168	1,670	9,838
II 連結売上高			72,455
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	2.3	13.6

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	15,382	1,397	16,780
II 連結売上高			73,852
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.8	1.9	22.7

(2) 有価証券

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価	連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
①株式	8,518	25,149	16,630
②その他	74	73	△0
合計	8,593	25,223	16,629

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2. 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
①非上場株式	593
②非上場外国債券	158
合計	752
(2)子会社株式及び関連会社株式	
①子会社株式	479
②関連会社株式	8,604
合計	9,083

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価	連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
①株式	8,597	24,604	16,007
②その他	55	54	△0
合計	8,652	24,659	16,006

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2. 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
①非上場株式	704
②非上場外国債券	54
合計	758
(2)子会社株式及び関連会社株式	
①子会社株式	164
②関連会社株式	9,144
合計	9,309

(3) 1株当たり情報

	前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日
1株当たり純資産額	244 円 08 銭	245 円 50 銭
1株当たり当期純利益	△13 円 62 銭	△15 円 13 銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下の通りです。

	前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日
連結損益計算書上の当期純利益	△3,095	△3,437
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	△3,095	△3,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,274	227,206

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	平成18年度 中間期末(A) (平成18年9月30日)	平成19年度 中間期末(B) (平成19年9月30日)	増 減 (B)-(A)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)				
流動資産	85,978	94,405	8,427	96,162
現金及び預金	4,576	2,196	△ 2,380	2,533
受取手形	7,870	7,694	△ 175	4,216
売掛金	36,518	34,277	△ 2,241	59,025
製品・仕掛品	1,086	1,267	180	1,260
半製品・仕掛品	26,560	36,105	9,545	21,308
原材料	110	79	△ 31	70
前渡貸付金	662	3,564	2,902	1,847
短期貸入金	2,266	2,006	△ 259	2,154
未繰延税金資産	2,780	3,328	547	2,968
繰延税金資産	4,163	4,042	△ 121	1,867
その他	1,679	1,843	163	897
貸倒引当金	△ 2,297	△ 1,999	297	△ 1,988
固定資産	97,879	110,952	13,073	107,244
(有形固定資産)	(46,334)	(57,888)	(11,554)	(52,329)
建物	14,872	42,077	27,204	14,584
構築物	797	1,505	707	943
機械及び装置	3,721	4,124	403	3,701
車両及び運搬具	51	50	△ 1	46
工具・器具・備品	2,058	2,222	164	2,100
土地	7,075	7,075	0	7,075
建設仮勘定	17,757	833	△ 16,924	23,877
(無形固定資産)	(3,462)	(3,149)	(△ 312)	(3,351)
(投資その他の資産)	(48,082)	(49,914)	(1,832)	(51,563)
投資有価証券	43,334	44,199	865	45,995
出資	3	4	1	3
長期貸付金	599	1,472	872	1,482
敷金及び保証金	2,903	2,429	△ 474	2,878
その他	1,333	1,884	551	1,310
貸倒引当金	△ 91	△ 75	16	△ 108
資 産 合 計	183,857	205,358	21,500	203,406

科 目	平成18年度 中間期末(A) (平成18年9月30日)	平成19年度 中間期末(B) (平成19年9月30日)	増 減 (B)-(A)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	89,205	108,031	18,825	100,517
支 払 手 形	5,572	3,998	△ 1,573	7,618
買 掛 金	21,486	24,899	3,413	29,482
短 期 借 入 金	18,797	14,290	△ 4,506	9,399
コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	10,000	30,000	20,000	20,000
未 払 金	6,225	8,495	2,269	8,556
未 払 法 人 税 等	118	108	△ 10	4,176
未 払 費 用	2,872	3,296	424	3,545
前 受 金	15,019	13,999	△ 1,019	8,894
預 賞 与 引 当 金	6,118	5,597	△ 521	5,742
賞 与 引 当 金	2,600	3,000	400	2,900
そ の 他	395	345	△ 50	202
固 定 負 債	41,152	43,148	1,996	43,490
長 期 借 入 金	21,242	24,885	3,643	25,227
繰 延 税 金 負 債	4,676	1,094	△ 3,581	2,138
退 職 給 付 引 当 金	14,514	15,994	1,480	15,153
退 職 慰 勞 引 当 金	218	-	△ 218	270
環 境 対 策 引 当 金	500	500	-	500
預 り 保 証 金	-	310	310	200
そ の 他	-	362	362	-
負 債 合 計	130,357	151,179	20,821	144,007
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	43,568	44,651	1,083	48,478
資 本 金	17,070	17,070	-	17,070
資 本 剰 余 金	9,387	9,388	0	9,387
資 本 準 備 金	5,000	5,000	-	5,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,387	4,388	0	4,387
利 益 剰 余 金	17,213	18,326	1,113	22,136
利 益 準 備 金	3,296	3,296	-	3,296
そ の 他 利 益 剰 余 金	13,916	15,029	1,113	18,839
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	-	-	-
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	4,885	-	△ 4,885	-
別 途 積 立 金	8,263	8,263	-	8,263
繰 越 利 益 剰 余 金	767	6,766	5,998	10,576
自 己 株 式	△ 102	△ 133	△ 30	△ 116
評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,932	9,526	△ 405	10,920
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,932	9,526	△ 405	10,920
純 資 産 合 計	53,500	54,178	678	59,398
負 債 純 資 産 合 計	183,857	205,358	21,500	203,406

(2) 中間損益計算書

科 目	平成18年度中間期(A) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		平成19年度中間期(B) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減 (B)-(A)	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
売 上 高	100.0%	58,312	100.0%	54,103	△ 4,209	100.0%	158,832
売 上 原 価	82.6%	48,173	82.2%	44,466	△ 3,706	79.1%	125,671
売上総利益	17.4%	10,139	17.8%	9,636	△ 502	20.9%	33,161
販売費及び一般管理費	24.7%	14,392	27.9%	15,109	717	18.7%	29,744
営業利益	△7.3%	△ 4,253	△10.1%	△ 5,473	△ 1,219	2.2%	3,416
営業外収益	3.2%	1,891	4.7%	2,538	647	2.3%	3,660
(受取利息・配当金)	1.5%	847	3.1%	1,655	(807)	0.9%	1,502
(雑収益)	1.7%	1,043	1.6%	883	(△ 160)	1.4%	2,158
営業外費用	2.7%	1,592	3.4%	1,806	214	2.1%	3,274
(支払利息)	0.5%	309	0.5%	264	(△ 44)	0.3%	512
(雑支出)	2.2%	1,283	2.9%	1,542	(259)	1.8%	2,762
經常利益	△6.8%	△ 3,954	△8.8%	△ 4,741	△ 787	2.4%	3,802
特別利益	0.1%	31	0.5%	254	223	0.6%	967
特別損失	0.5%	271	1.4%	751	480	0.4%	643
税引前中間(当期)純利益	△7.2%	△ 4,194	△9.7%	△ 5,237	△ 1,043	2.6%	4,126
法人税、住民税及び事業税	△0.3%	△ 139	△0.5%	△ 262	△ 122	0.3%	524
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	-	2.3%	3,625
法人税等調整額	△2.6%	△ 1,528	△4.3%	△ 2,301	△ 773	△1.5%	△ 2,419
中間(当期)純利益	△4.3%	△ 2,527	△4.9%	△ 2,674	△ 146	1.5%	2,396

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						海外投資等損失準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高	17,070	5,000	4,387	9,387	3,296	0	4,885	8,263	4,472	20,918
中間期の変動額										
積立金等の取崩						△ 0			0	
剰余金の配当									△ 1,136	△ 1,136
利益処分による役員賞与									△ 41	△ 41
中間純利益									△ 2,527	△ 2,527
自己株式取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の中間期の変動額(純額)										
中間期の変動額合計	-	-	0	0	-	△ 0	-	-	△ 3,705	△ 3,705
平成18年9月30日 残高	17,070	5,000	4,387	9,387	3,296	0	4,885	8,263	767	17,213

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	△ 91	47,284	10,671	10,671	57,956
中間期の変動額					
積立金等の取崩					
剰余金の配当		△ 1,136			△ 1,136
利益処分による役員賞与		△ 41			△ 41
中間純利益		△ 2,527			△ 2,527
自己株式取得	△ 12	△ 12			△ 12
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の中間期の変動額(純額)			△ 739	△ 739	△ 739
中間期の変動額合計	△ 11	△ 3,716	△ 739	△ 739	△ 4,455
平成18年9月30日 残高	△ 102	43,568	9,932	9,932	53,500

当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高	17,070	5,000	4,387	9,387	3,296	8,263	10,576	22,136
中間期の変動額								
剰余金の配当							△ 1,136	△ 1,136
中間純利益							△ 2,674	△ 2,674
自己株式取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 中間期の変動額(純額)								
中間期の変動額合計	-	-	0	0	-	-	△ 3,810	△ 3,810
平成19年9月30日 残高	17,070	5,000	4,388	9,388	3,296	8,263	6,766	18,326

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	△ 116	48,478	10,920	10,920	59,398
中間期の変動額					
剰余金の配当		△ 1,136			△ 1,136
中間純利益		△ 2,674			△ 2,674
自己株式取得	△ 18	△ 18			△ 18
自己株式の処分	1	2			2
株主資本以外の項目の 中間期の変動額(純額)			△ 1,393	△ 1,393	△ 1,393
中間期の変動額合計	△ 16	△ 3,826	△ 1,393	△ 1,393	△ 5,220
平成19年9月30日 残高	△ 133	44,651	9,256	9,256	54,178

前年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						海外投資等損失準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高	17,070	5,000	4,387	9,387	3,296	0	4,885	8,263	4,472	20,918
当期の変動額										
積立金等の取崩						△ 0	△ 4,885		4,885	-
剰余金の配当									△ 1,136	△ 1,136
利益処分による役員賞与									△ 41	△ 41
当期純利益									2,396	2,396
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)										
当期中の変動額合計	-	-	0	0	-	△ 0	△ 4,885	-	6,103	1,218
平成19年3月31日 残高	17,070	5,000	4,387	9,387	3,296	-	-	8,263	10,576	22,136

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	△ 91	47,284	10,671	10,671	57,956
当期の変動額					
積立金等の取崩		-			-
剰余金の配当		△ 1,136			△ 1,136
利益処分による役員賞与		△ 41			△ 41
当期純利益		2,396			2,396
自己株式の取得	△ 25	△ 25			△ 25
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)			249	249	249
当期中の変動額合計	△ 24	1,193	249	249	1,442
平成19年3月31日 残高	△ 116	48,478	10,920	10,920	59,398